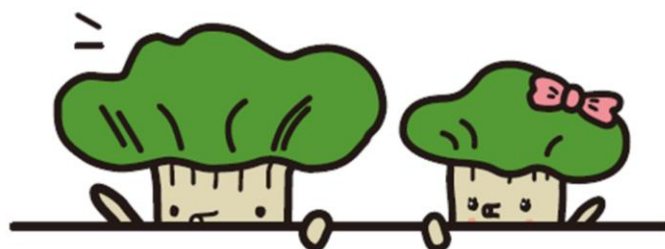


2020年3月期 決算
決算概況と今後の事業展開について



つなぐを化学する
荒川化学工業株式会社

2020.6.1

1

新型コロナウイルス感染症に対する状況

項目	状況
感染者の有無	無し（2020年5月31日時点）
国内の生産拠点	正常に稼働
海外関係会社	正常に稼働
業績への影響 感染拡大防止策	P 13にて詳細記載

- 感染者が発生し社内での感染が拡大した場合のリスク
 - ・ 事業所の閉鎖などによる事業活動の縮小や停止
 - ・ 業績見通しは変動の可能性あり

目次

1 第4次中期5カ年経営計画の進捗状況

2 決算概況と今期予想

3 セグメント別情報

4 事業と製品

5 持続可能な成長を目指して

参考資料

1 第4次中期5カ年経営計画の進捗状況

第4次中期5カ年経営計画の概要

Dramatic **SHIFT 1**

永続的な成長のため、劇的な経営資源の再配置や最適化により、
事業の変革を実現し、全社“1”丸となって真のグローバル化を目指す
(2016年度～2020年度)

外部環境

不安定で変化が激しく、先が見通せない

- 国内市場の縮小
- 原材料価格の変動
- 急激な為替変動
- 通商問題の激化
- 感染症リスク など

5

◆米中貿易摩擦をはじめとする通商問題や、新型コロナウイルス感染症の影響など、先行き不透明な状況においても、臨機応変に対応し、永続的な成長サイクルを創出できるよう、事業の変革を進める

重点施策と経営目標

① **SHIFT** 実現体制の構築

② 事業の新陳代謝の実践

③ 真のグローバル化とガバナンス体制強化

(百万円)

	2015年度 (前中計終了時)	2019年度	2020年度 (予想)	2020年度 (最終目標)	5カ年 伸率 (%)
売上高	79,119	72,967	73,000	100,000	+26.4
営業利益	3,639	2,574	3,200	5,800	+59.4
経常利益	3,851	2,927	3,500	6,000	+55.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,311	1,732	2,100	3,700	+60.1
ROE	5.0%	3.2%	3.9%	≥6.5%	

計数目標未達の主な要因

富士工場爆発・火災事故	米中貿易摩擦
水素化石油樹脂第3拠点選定の遅れ	新型コロナウイルス感染症など

6

以下要因より、中計スタート時に掲げた計数目標達成は困難な見込み

(内部要因)

◆2017年12月1日に発生した富士工場爆発・火災事故

- ・印刷インキ用樹脂の供給量減少
- ・製紙用薬品事業の固定費負担の大幅増加

◆水素化石油樹脂第3拠点の選定遅れ(千葉アルコン製造株式会社の設立・建設は予定通りに進捗)

◆新規事業創出の遅れ

(外部要因)

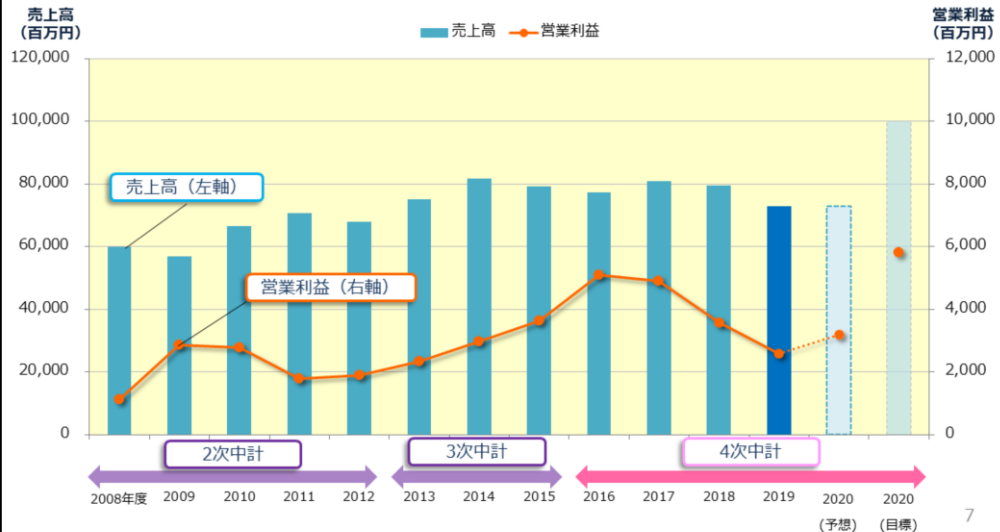
◆米中貿易摩擦の影響

- ・電子材料などの需要の減少

◆新型コロナウイルス感染症の影響による幅広い分野での需要の減少など

連結業績推移

- 米中貿易摩擦の影響などで光硬化型樹脂をはじめとする主力製品の需要環境が悪化
- ドイツのコンビナートが再度停止したことに加え、定期修理や市場における需給バランスの軟化もあり、水素化石油樹脂の採算性が悪化



◆ 連結業績推移

- ・ 光硬化型樹脂をはじめとする主力製品の需要環境が悪化

(要因) 米中貿易摩擦などの通商問題、中国経済の減速

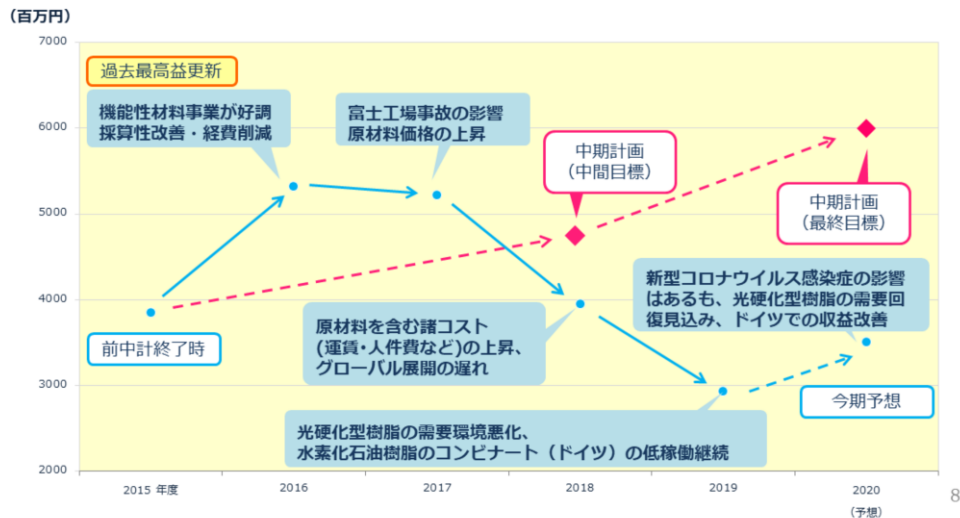
- ・ 水素化石油樹脂の採算性の悪化

(要因) ドイツのコンビナートの再度停止、定期修理、市場における需給バランスの軟化など

新型コロナウイルス感染症の影響等、先行き不透明な状況が続くが、引き続き、事業の新陳代謝とグローバル展開の加速により、収益力の向上に努める

進捗状況（経常利益）

中計最終年度となる2020年度では、全事業の収益力を向上させ、次期中期経営計画に繋げていく



◆2019年度経常利益の進捗状況

2018年度よりも悪化

(要因)

- ・光硬化型樹脂などの主力製品の需要環境の悪化が継続
- ・ドイツのコンビナートの低稼働が継続

2020年度では、新型コロナウイルス感染症の影響はあるも、全事業の収益力を向上させ、次期中期経営計画に繋げる

経営目標（セグメント別）

(百万円)						
セグメント		2015年度 前中計終了時 (※1)	2019年度	2020年度 (予想)	2020年度 最終目標	5カ年 伸率 (%)
製紙薬品	売上高	19,841	18,912	18,200	25,000	+26.0
	セグメント利益	1,305	346	300	1,700	+30.3
コーティング	売上高	20,502	16,092	16,800	23,000	+12.2
	セグメント利益	866	973	1,400	1,300	+50.1
粘接着	売上高	27,397	25,836	25,300	36,000	+34.1
	セグメント利益	1,859	1,048	1,500	2,700	+45.2
機能性材料	売上高	11,086	11,848	12,400	16,000	+44.3
	セグメント利益	△155	385	400	1,100	-
合計	売上高	79,119	72,967	73,000	100,000	+26.4
	セグメント利益	3,889	2,786	3,620	6,800	+74.9
	新規開発投資(※2)	△302	△294	△350	△1,000	-
	新規開発投資 差引後利益	3,586	2,491	3,270	5,800	+62.2

(※1) 新セグメントへの組み替え及び新規開発投資を考慮した新しい算定方法による実績値であります。

(※2) 中長期での成長の源泉となるコーポレート研究開発費用であります。

9

◆2020年度経営目標予想

コーティング事業以外は中計の最終目標から大きく乖離見込み

重点施策・真のグローバル化

市場・戦略	国	製品	施策状況
ASEANでの板紙需要の拡大に対応	ベトナム	紙力増強剤	2019年12月 荒川ケミカルベトナム社設立
中国での顧客ニーズにスピーディーに対応	中国	精密部品洗浄剤	2019年6月 洗浄実験室を有する東莞分公司を開設
グローバル需要への対応 原料からの一貫生産体制	日本	水素化石油樹脂	2019年7月 新プラントの起工式実施 2020年度中の稼働に向けて建設進行中

Phu My 3 (ベトナム)



東莞分公司開設 (中国)



水素化石油樹脂
プラント起工式 (千葉)



10

◆重点施策・真のグローバル化

<紙力増強剤>

- ・2019年12月 荒川ケミカルベトナム社設立
- ・建設開始に向け、各種申請手続きを進行中

<精密部品洗浄剤>

- ・2019年6月 荒川化学合成(上海)有限公司 東莞分公司を開設
(中国での顧客ニーズにスピーディーに対応、
新規販売先の獲得など中国国内での事業拡大推進中)

<水素化石油樹脂>

- ・2019年7月 千葉アルコン製造株式会社 新プラントの起工式を実施
(グローバル需要への対応、原料からの一貫生産体制による競争力向上
2020年度中の稼働に向け建設進行中)

2 決算概況と今期予想

連結業績と今期予想

上段：百万円 下段：増減率	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (予想)
売上高	79,119 △3.2 %	77,380 △2.2 %	80,782 4.4 %	79,501 △1.6%	72,967 △8.2%	73,000 0.0%
営業利益	3,639 22.9 %	5,095 40.0 %	4,892 △4.0 %	3,564 △27.1%	2,574 △27.8%	3,200 24.3%
経常利益	3,851 12.2 %	5,314 38.0 %	5,218 △1.8 %	3,950 △24.3%	2,927 △25.9%	3,500 19.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,311 3.9 %	3,416 47.8 %	3,111 △8.9 %	3,890 25.0%	1,732 △55.5%	2,100 21.2%
EBITDA	6,357 12.3 %	7,757 22.0 %	7,506 △3.2 %	6,435 △14.3%	5,461 △15.1%	6,270 14.8%
ROE	5.0 %	7.1 %	6.0 %	7.1%	3.2%	3.9%

【2020年度】為替レート的前提条件 ① 1 USD = 110円 ② 1 EUR = 120円

新型コロナウイルス感染症の影響

■業績に与える影響

	上期	下期
関連業界における生産量	$\Delta 5 \sim 30\%$ ・自動車関連、製紙・印刷関連やスマートフォン等の電子業界への影響を見込む ・生活関連製品は堅調の見込み	概ね回復基調
売上高	(通期) 各セグメントで $\Delta 5 \sim 7\%$	

■感染拡大防止の取り組み例

社員およびその家族、取引先などの安全を確保
・テレワーク ・時差出勤 ・国内外の出張取り止め ・Web会議の積極活用 など

13

◆関連業界における生産量

上期: 5～30%減

- ・自動車関連、製紙・印刷関連やスマートフォン等の電子業界への影響が見込まれる
- ・生活関連製品は堅調の見込み

下期: 概ね回復基調

◆売上高

通期: 各セグメントで5～7%減収の見込み

◆業界別の需要見込み

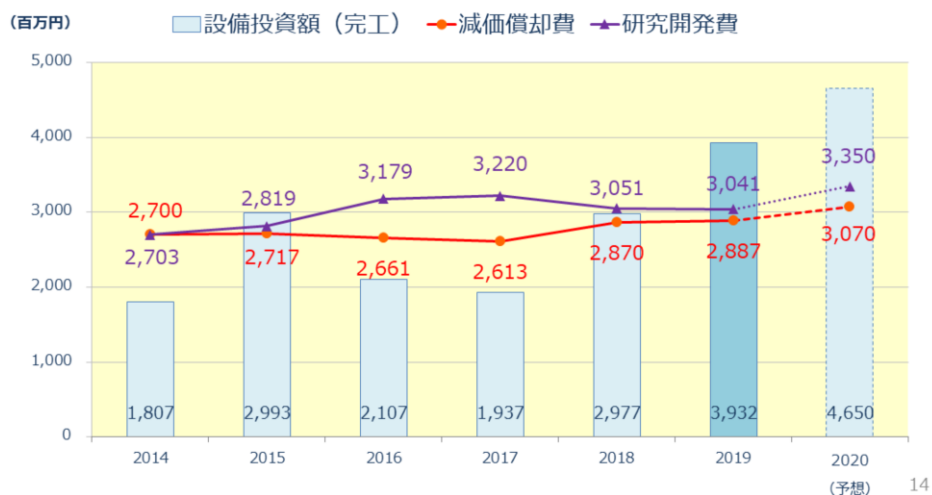
- ・印刷インキ・塗料用樹脂などの需要減少
- ・自動車関連やスマートフォン関連における販売が減少
- ・半導体関連やHDD関連は堅調に推移

◆感染拡大防止の取り組み例

- ・テレワーク
- ・時差出勤
- ・国内外の出張取り止め
- ・Web会議の積極活用 など

設備投資および研究開発費

設備投資は、安全対策や環境規制対応設備をさらに強化し、生産合理化を進めることにより、46億50百万円となる見込み



3

セグメント別情報

セグメント別売上高

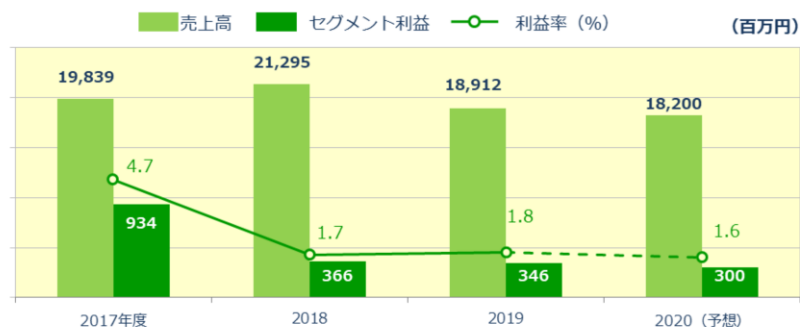


セグメント	事業内容
製紙薬品	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等
コーティング	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、光硬化型樹脂等
粘接着	粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン等
機能性材料	電子材料用配合製品、機能性ファインケミカル製品、精密研磨剤、精密部品洗浄剤および洗浄装置等

- 国内では、板紙向け紙力増強剤の販売が減少
- 海外での収益性の改善があったものの、国内の販売減で減益

2020年度見通し

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、チラシ等の印刷物の需要が減少すると見込まれる



17

◆2019年度

売上高・・・189億12百万円（前期比11.2%の減収）

セグメント利益・・・3億46百万円（前期比5.3%の減益）

（要因）

- ・国内では、板紙向け紙力増強剤の販売が減少
- ・海外での収益性の改善があったものの、国内の販売減で減益

◆2020年度見通し

売上高・・・182億円（3.8%の減収）

セグメント利益・・・3億円（13.5%の減益）

（要因）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、チラシ等の印刷物の需要が減少すると見込まれる

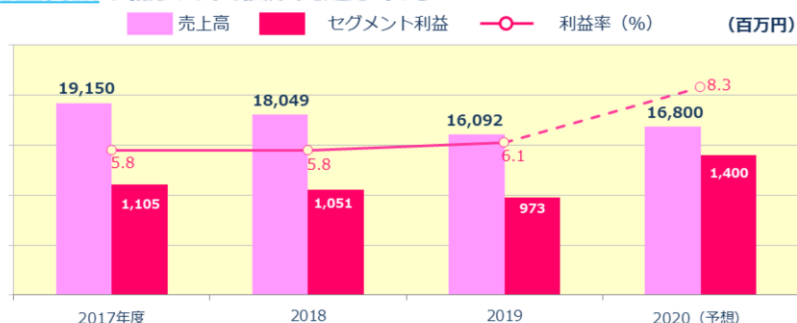
減収減益

コーティング事業

- 機能性コーティング材料用の熱硬化型樹脂の販売が堅調に推移
- 光硬化型樹脂の販売は大幅減少も、一部で需要の回復が進む

2020年度見通し

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、
印刷インキ・車載向け電子部品やスマートフォン向けなどの需要減少が見込まれる
- 光硬化型樹脂の需要の回復が見込まれる



18

◆2019年度

売上高・・・160億92百万円(前期比10.8%の減収)

セグメント利益・・・9億73百万円(前期比7.4%の減益)

(要因)

- ・機能性コーティング材料用の熱硬化型樹脂の販売は堅調に推移
- ・主力の光硬化型樹脂が大幅に減少も、一部で需要の回復が進んだ

◆2020年度見通し

売上高・・・168億円(4.4%の増収)

セグメント利益・・・14億円(43.7%の増益)

(要因)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、印刷インキ用、車載向け電子部品やスマートフォン向けなどの需要減少を見込むも、光硬化型樹脂の需要回復が見込まれる

減収減益

粘接着事業

■ 水素化石油樹脂

- …生産拠点を置くドイツのコンビナートが再度停止したことに伴う原材料コスト上昇
- …定期修理での生産停止、市場における需給バランスの軟化により収益が悪化

2020年度見通し

- 水素化石油樹脂…新型コロナウイルス感染症の影響により自動車関連分野を中心に需要が減少するも、ドイツの収益性改善が見込まれる



19

◆2019年度

売上高…258億36百万円（前期比6.7%の減収）

セグメント利益…10億48百万円（前期比40.1%の減益）

（要因）

水素化石油樹脂

- ・生産拠点を置くドイツのコンビナートが再度停止したことに伴う原材料コスト上昇
- ・定期修理での生産停止
- ・市場における需給バランスの軟化

◆2020年度見通し

売上高…253億円（2.1%の減収）

セグメント利益…15億円（43.0%の増益）

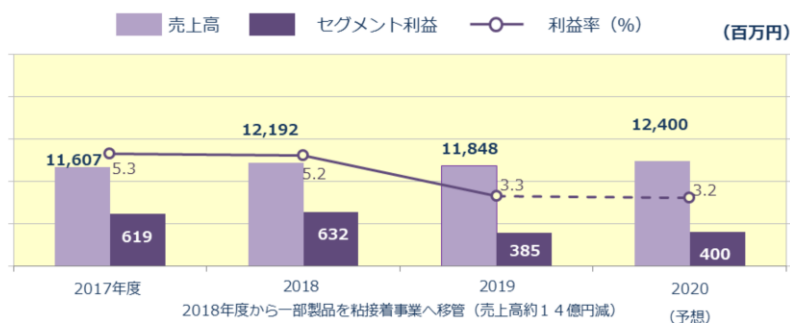
（要因）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車関連分野を中心に粘着・接着剤用樹脂の需要減少を見込むも、利益面ではドイツでの収益性改善が見込まれる
- ・粘接着材用水系樹脂の採算改善、台湾荒川で設備増設し、BCP対策強化

- 電子材料用配合製品およびスマートフォン関連の販売は減少

2020年度見通し

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車関連やスマートフォン関連は販売が減少する見込みだが、半導体関連やHDD関連は堅調に推移する見込み



20

◆2019年度

売上高・・・118億48百万円(前期比2.8%の減収)

セグメント利益・・・3億85百万円(前期比39.1%の減益)

(要因)

- ・米中貿易摩擦の影響などにより電子部品やスマートフォンの需要が引き続き低調
- ・電子材料用配合製品およびスマートフォン関連の販売は減少

◆2020年度見通し

売上高・・・124億円(4.7%の増収)

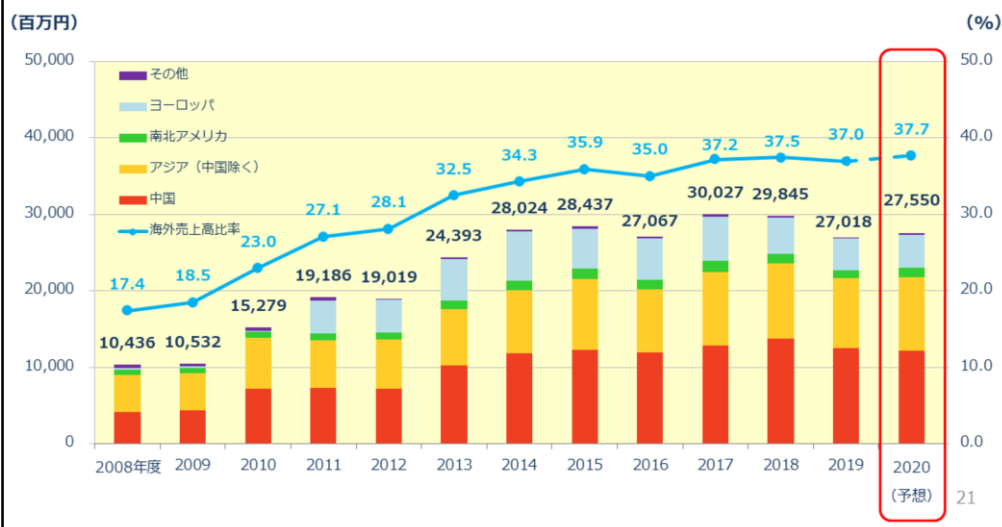
セグメント利益・・・4億円(3.7%の増益)

(要因)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、自動車関連やスマートフォン関連における販売の減少が見込まれる
- ・半導体関連やHDD関連は堅調に推移すると見込まれる

海外売上高・比率 推移

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で中国における製紙用薬品や粘着・接着剤用樹脂の販売に影響があるが、アジア地域での各セグメントの販売拡大やドイツの水素化石油樹脂の回復を見込む



◆2019年度

海外売上高・・・270億18百万円で前期比9.5%(28億27百万円)の減収

海外売上高比率・・・37.0%(前期・・・37.5%)

(要因)

欧米における水素化石油樹脂の販売減少

- ・ドイツのコンビナートが再度停止したことや定期修理での生産停止
- ・市場における需給バランスの軟化など

◆2020年度予想

海外売上高・・・275億50百万円で前期比2.0%(5億31百万円)の増収

海外売上高比率・・・37.7%

(要因)

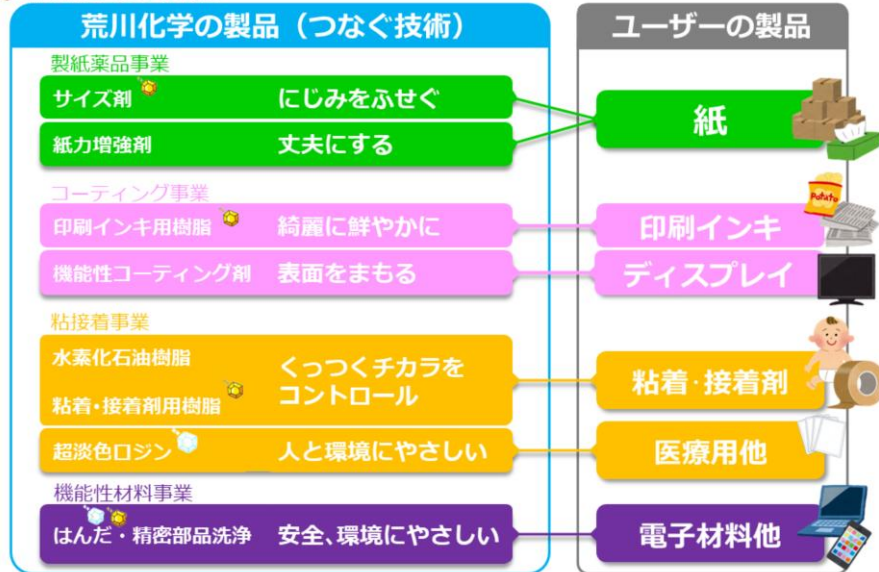
- ・アジア地域での各セグメントの販売拡大
- ・ドイツの水素化石油樹脂の回復

4

事業と製品

当社製品の特徴

🌟印は主にロジン系製品



23

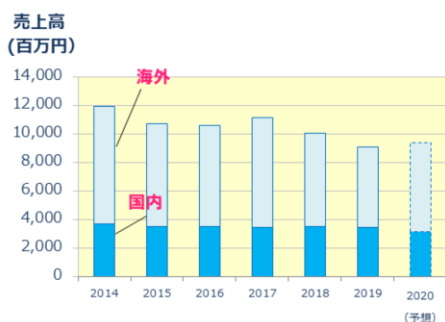
◆当社製品の特徴

- ・ロジンマークがついているものが、主にロジンを使った製品

水素化石油樹脂

粘接着

- 世界で初めて工業化に成功（1965年上市）
- コスモEHD、丸善石油化学と3社合併で**2018年2月に千葉アルコン製造(株)を設立**
⇒ 原料の効率的・安定的調達、一貫生産によるコスト競争力、インフラ有効活用
2019年7月に新プラントの起工式実施
- 紙おむつ用接着剤で伸長
⇒ 国内高齢化でおとな用需要拡大、新興国生活水準向上
- 競合他社の供給能力増強により、ボリュームゾーンでの競争激化
⇒ ドイツのコンビナートの低稼働、需給バランスの軟化など



主な競合他社の動き

企業名	生産能力	稼働開始時期
X社	9万t/年間	2018年
Y社	2.5万t/年間	2020年初

24

◆水素化石油樹脂「アルコン」

2019年度売上高・・・約90億円

2020年度売上高予想・・・約93億円

◆競合他社の増産や新規参入の動きあり

需給バランスの変化に留意しながら、

グローバルな販売ネットワークの強化を図り、

千葉アルコン製造株式会社の立ち上げに備える

機能性コーティング剤

コーティング

- 光で瞬時に固まり、省エネルギー、環境負荷低減（VOC削減）
- 要求特性を実現する樹脂設計と配合技術力
- フィルムコーティングの高機能化に



売上高（百万円） ビームセット、オプスター（光硬化タイプ）



■ ディスプレイ



■ スマートフォン

■ IC生産工程用

■ インデックスマッチング

■ 印刷インキ・塗料

■ クリアワニス

売上高（百万円） アラコート（2液熱硬化タイプ）



■ 帯電防止コーティング剤

■ UVコーティング用アンカー剤

■ 蒸着用アンカー剤

◆ビームセット・オプスター（光硬化型タイプ）

2019年度売上高・・・約50億円

2020年度売上高予想・・・約58億円

◆アラコート（2液熱硬化型タイプ）

2019年度売上高・・・約4億円

2020年度売上高予想・・・約6億円

精密部品洗浄システム

機能性材料

■ 2019年6月

中国販売子会社に洗浄実験室を有する東莞分公司を開設

⇒精密部品洗浄事業の中国国内でのニーズに対し、

営業体制の強化および迅速なソリューション体制の提供

■ 廃水ゼロを目指した技術開発

洗浄実験室



売上高
(百万円)

1,200

1,000

800

600

400

200

0

2015

2016

2017

2018

2019

2020
(予想)

■ 実装基板, FC, HDDハブ, カメラモジュール,
LED, WL-CSP, パワーデバイスなど

洗浄剤 バインアルファ

洗浄装置

26

◆精密部品洗浄システム

2019年度売上高・・・約8億円

2020年度売上高予想・・・約8億円

◆2019年6月より中国東莞市の洗浄実験室の開設

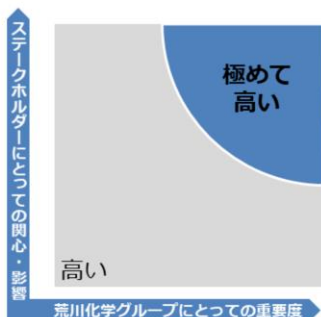
- ・当社の取引先が集中する立地に開所
- ・新規販売先の獲得により、業績への貢献が期待される

5

持続可能な成長を目指して

荒川化学グループのマテリアリティ

地球環境や社会を含むすべてのステークホルダーにとっての関心・影響と荒川化学グループの重要度の観点から20個のマテリアリティ（重要課題）を策定し（*）、さらに優先的に取り組むべき課題を特定しました。



優先的な重要課題

- 安全文化の醸成
- 環境保全の強化
- ガバナンスの強化
- 多様な人材の雇用・育成
- 働きがい改革
- N E X T事業の創出
- 事業のグローバル化推進
- マーケティング力・研究開発力の強化
- 生産体制再構築
- 健全な財務基盤
- 持続可能な調達と供給
- 品質マネジメントの強化

* 策定にあたってはSDG CompassやGRIスタンダードなどグローバルガイドラインを参照しました。 28

◆荒川化学グループのマテリアリティ

すべてのステークホルダーにとっての関心・影響と、当社にとっての重要度が極めて高い項目を優先的な重要課題として示す

* 策定にあたってはSDG CompassやGRIスタンダードなどグローバルガイドラインを参照

ESGの取り組み

荒川化学グループは経営理念のもと、化学メーカーとして安全・環境配慮を重視した経営を実践し、社会から認められ続ける会社を目指し、144年を歩んでまいりました。

この考えは、国連の2030年目標であるSDGs（貧困、エネルギー、気候変動等の世界の課題に対し17の開発目標を示したもの）にも通じるものです。

当社は**ESG（環境・社会・企業統治）経営**を通し、**SDGs**にも関連付けながら、さらに社会に貢献してまいります。



環境保全や技術開発による取り組み

開発目標		荒川化学が提供する価値
	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの促進を図る	暮らしの利便性、快適性を高める製品を提供し続けるための技術開発
	持続可能な生産消費形態を確保する	具体的な目標を掲げた製品ライフサイクルにおける化学物質の適正管理、産業廃棄物処理活動
	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	具体的な目標数値を掲げた温室効果ガス削減活動



29

◆ESGの取り組み

事業活動では、SDGsの目標にも関連付けて取り組んでおり、今後、具体的な数値目標を設定し、達成を目指す

社会貢献活動



次代へつなぐ取り組み



開発目標	荒川化学が提供する価値
 すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	「楽しく化学する」を基本に小学生対象の体験学習の実施、若手、中堅社員の海外研修制度、先進国およびその他の開発途上国における高等教育の奨学金制度
 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する	イキイキ・ワクワクと働ける環境整備の推進と充実化 多様な人材の雇用・育成 安全文化の醸成活動促進 公益社団法人日本プラントメンテナンス協会において「TPM優秀論文賞」を受賞（右写真） 
 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の促進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	地域の松林復元に寄与する 「マツタロウの森」プロジェクト他の植林活動

30

◆次代へつなぐ取り組み

- ・SDGs目標4番・・・「楽しく化学する」を基本に小学生対象の体験学習
- ・SDGs目標8番・・・ダイバーシティの推進、社員がイキイキ・ワクワクと働くことが出来る環境整備、人財の雇用・育成、安全文化の醸成活動の促進（2019年に『安全文化を創り出す人間力と現場力 ～TPMによる変革について～』と題し公益社団法人 日本プラントメンテナンス協会において「TPM優秀論文賞」を受賞）
- ・SDGs目標15番・・・アカマツの再生を目指す植林活動「マツタロウの森」プロジェクト 2016年より始動し、昨年までで3500本植栽

新規事業への取り組み

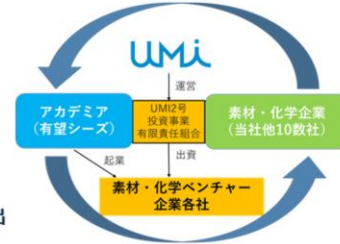


当社初の試みとなるベンチャーファンドへの出資

ユニバーサル マテリアルズ インキュベータ社
(以下、UMI社) が運営するベンチャーファンドである
UMI 2号投資事業有限責任組合 (UMI 2号ファンド) への出資

- ① 素材・化学産業における新事業創出プラットフォームの確立
- ② 次世代有望素材・化学分野シーズの発掘・
産業界連動型の事業化支援
- ③ 日本を基軸にグローバルに羽ばたく素材・化学分野の新事業の創出

- ・ 2019年4月ファンド設立
- ・ ファンド規模：最大110億円
- ・ 出資企業 10数社



【投資の目的や狙い】

UMI ファンドは、**素材・化学産業に特化した日本唯一のファンドで、投資事業領域も当社の注目分野と合致** (例) 環境、ライフサイエンス、電子など

各種テーマ情報が提供され、個々のテーマ・技術・会社・大学との接点や協業関係を構築、新規事業に繋げる

31

◆ 当社初の試みであるUMI2号投資事業有限責任組合

(UMI2号ファンド) への出資

・ 素材・化学産業に特化した日本唯一のファンド・・・投資事業領域が当社の
注目分野と合致

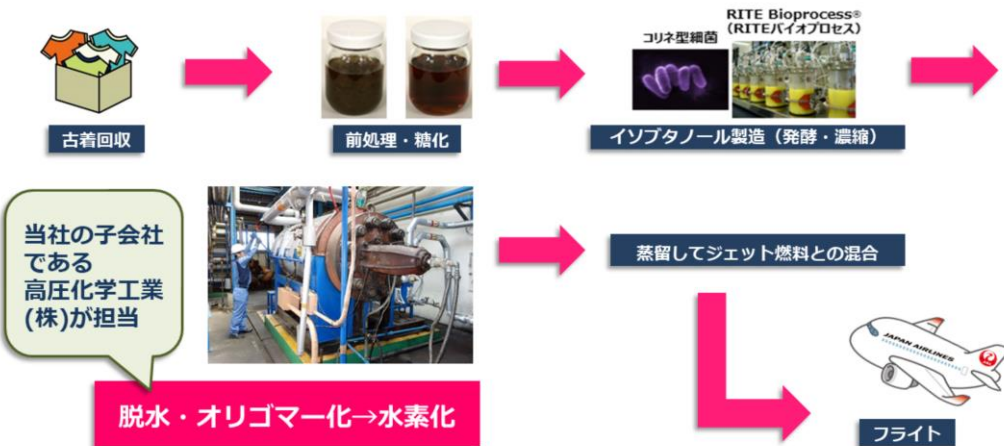
各種テーマを収集し、新規事業に繋げていく

バイオジェット燃料の製造受託（日本航空、GEI）



2020年3月

国内初 国産バイオジェット燃料の製造プロセスに貢献



32

◆「10万着で飛ばそう!JAL/バイオジェット燃料フライト」プロジェクト

- ・2018年10月に日本航空株式会社（JAL）が主催
- ・衣料品（綿）を原料として、コリネ菌が生成するイソブタノールからバイオジェット燃料の製造に挑戦し、国内の技術力で製造できることを立証
- ・約1年3カ月かけて完成、2020年3月下旬にバイオジェット燃料の国際規格である ASTM D7566 Annex5 Neatの適合検査に合格
- ・技術的サポート・協力会社・・・Green Earth Institute株式会社（GEI）日本環境設計株式会社、公益財団法人地球環境産業技術研究機構など

◆高圧化学工業(株)がGEIからの委託を受け、製造プロセスの一部(脱水・オリゴマー化、水素化)を担当

- ・GEIからの委託を受け、実施

ガバナンス体制の強化

G
Governance
企業統治

経営理念の共有と実践（※KIZUNA活動）

- KIZUNA活動の継続により、根幹の揺らぐことのない経営を実践する
- リスク管理や内部統制制度、コンプライアンス、コーポレートガバナンス・コードへの取り組みを徹底し、中長期的な収益性・生産性を高め、好循環につなげることで企業価値の向上と社会貢献に努める

※KIZUNAは、“ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA”の略称であり、当社グループの大切にしている価値観・行動指針を明文化したもの

改めて安全を「まもる」大切さを共有し、安全文化を醸成していく



集合研修
(KIZUNAワークショップ)

33

◆ガバナンス体制の強化

- ・KIZUNA活動の継続により、根幹の揺らぐことのない経営を実践
- ・安全文化の醸成の活動の一環としてKIZUNAワークショップを実施
(写真は昨年12月に本社で開催されたワークショップの様子)

配当金の推移

連結配当性向については、30%程度を目処に安定的な配当水準を維持



◆配当金の推移

- ・2019年度配当・・・中間配当22円と期末配当1株当たり22円を合わせた44円
- ・2020年度配当・・・中間配当22円に加え、期末配当は1株当たり22円、これにより年間配当は44円となる見込み

見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

荒川化学工業株式会社



参考資料

<目次>

- 会社概要
- 沿革
- ネバネバ！ロジンのチカラ
- 明治9年 大阪 道修町で創業
- 広がるグローバルネットワーク

- 超淡色ロジン
- 低誘電ポリイミド樹脂（PIAD）
- ファインケミカル製品
- 電子材料用配合製品
- 精密研磨剤

- 財政状態
- 総資産・有利子負債推移
- キャッシュフロー推移
- 売上原価・販売管理費推移
- ロジン価格の推移

Dramatic SHIFT 1（第4次中計 補足資料）

- 基本方針
- SHIFT実現体制の構築
- 事業の新陳代謝の実践
- 真のグローバル化
- 連結指標

- 富士工場の事故について

- 株価推移
- 株式情報



会社概要

■ 2020年3月末現在

商 号	荒川化学工業株式会社
所 在 地	大阪府中央区平野町1丁目3番7号
代 表 者	取締役社長 宇根 高司
創 業	明治9年（1876年）
会 社 設 立	昭和6年（1931年）
資 本 金	3,343百万円
従 業 員 数	1,557名（連結）
主 要 取 引 先 （五十音順）	・王子ホールディングス ・関西ペイント ・JSR ・東洋インキSCホールディングス ・日東電工 ・リンテック



1926年（大正15年）商標登録
当時としてはモダンなアルファベット表記

沿革

1876年	(明治9年)	大阪で生薬商として創業
1914年	(大正3年)	鳴野工場を開設し、ロジンの製造開始
1928年	(昭和3年)	ロジン系塗料用樹脂の製造開始
1937年	(昭和12年)	ロジン系印刷インキ用樹脂の製造開始
1954年	(昭和29年)	製紙用薬品（サイズ剤）の製造開始
1967年	(昭和42年)	台湾に天立化学（現 台湾荒川化学）を設立
1977年	(昭和52年)	荒川林産化学工業(株)から荒川化学工業(株)に改称
1995年	(平成7年)	中国に梧州荒川化学を設立
1999年	(平成11年)	大証第二部に株式上場
2003年	(平成15年)	東証・大証第一部に株式上場 日本ベルノックス（株）（現 ベルノックス（株））が当社グループに加入
2004年	(平成16年)	中国に南通荒川化学、広西荒川化学を設立
2008年	(平成20年)	中国に広西梧州荒川化学を設立
2010年	(平成22年)	ダウ・ケミカル社のドイツの「アルコン」事業を取得
2011年	(平成23年)	中国に荒川化学合成（上海）有限公司を設立
2012年	(平成24年)	台湾に柏彌蘭科技股份有限公司（ボミラン・テクノロジー社）を設立
2014年	(平成26年)	台湾に日華荒川化学股份有限公司を設立
2015年	(平成27年)	山口精研工業（株）（名古屋）が当社グループに加入
2018年	(平成30年)	千葉アルコン製造（株）を設立 荒川化学合成（上海）有限公司 東莞分公司を開設
2019年	(令和元年)	荒川ケミカルベトナム社を設立

ネバネバ！ロジンのチカラ

ロジンとは松脂を精製してつくられる樹脂のこと。

松の木にキズをつけると、**ネバネバした松脂**がにじみ出てきます。



**世界で古くから
使われている天然資源！**

明治9年 大阪 道修町で創業

経営理念

個性を伸ばし
技術とサービスで
みんなの夢を実現する



商店時代の看板
口に玉で「カクタマ」と読む



木箱に入った国産ロジン



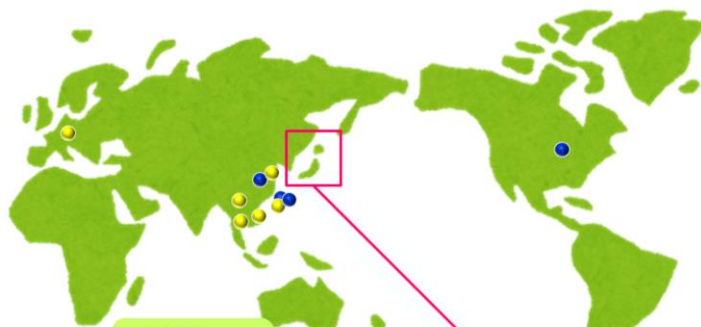
明治末期の道修町の様子



前列中央が荒川正太郎（初代社長）



広がるグローバルネットワーク



国内事業所

製造拠点

大阪工場
富士工場
水島工場
小名浜工場
釧路工場
鶴崎工場

研究所

研究所（大阪）
筑波研究所

販売拠点

本社
東京支店
名古屋支店
営業所3地域



海外事業所

●製造・販売拠点

荒川ヨーロッパ（ドイツ）
広西梧州荒川（中国）
南通荒川（中国）
荒川ケミカル（タイランド）
台湾荒川
荒川ケミカルベトナム社

●販売拠点

荒川化学合成（上海）
荒川ケミカル（米国）
日華荒川（台湾）
ボミランテクノロジー（台湾）

大阪から世界へ！



国内関係会社

ベルノックス（秦野）
高圧化学工業（大阪）
山口精研工業（名古屋）
カクタマサービス（大阪）
千葉アルコン製造（千葉）

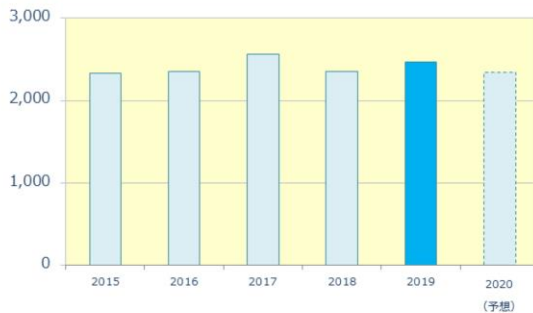
超淡色ロジン

粘接着

- オンリーワン製品（琥珀色のロジンを高圧水素化技術により無色化）
- 鉛フリーはんだ用フラックスの業界標準
- ライフサイエンス分野にも進出
- 超淡色液状ロジンエステル開発



売上高
(百万円)



■ 鉛フリーはんだ用フラックス



■ 医療用ハップ剤



■ 3Dプリンター関連部材



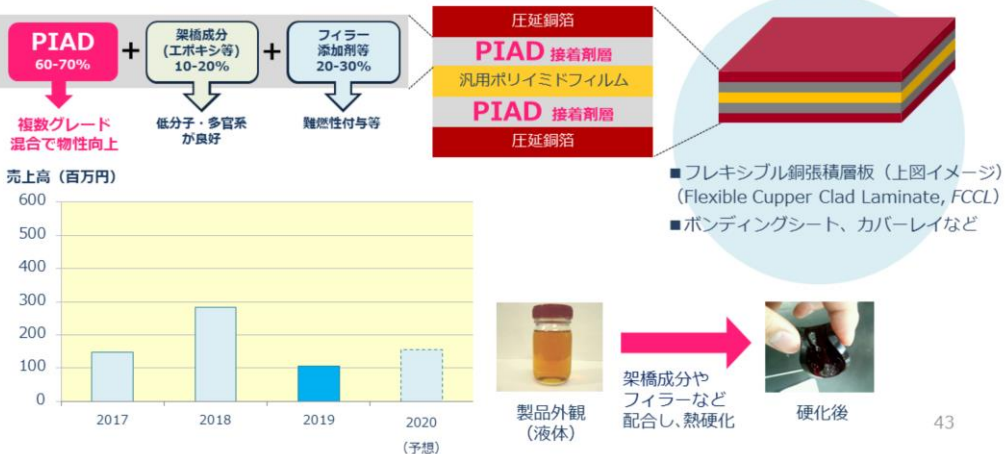
■ 光学フィルム関連部材

- ほぼ無色、不純物が少ない
- 熱安定性がよい

低誘電ポリイミド樹脂 (PIAD)

機能的な材料

- 低誘電、高耐熱、高接着性、柔軟性（独自のポリマー重合技術）に優れる高付加価値製品
- 処理データの高速化、大容量化（高周波化）に伴う電気信号の伝送損失を抑える
⇒次世代通信技術「5G」に対応するフレキシブル基板向け低誘電接着剤として注目される

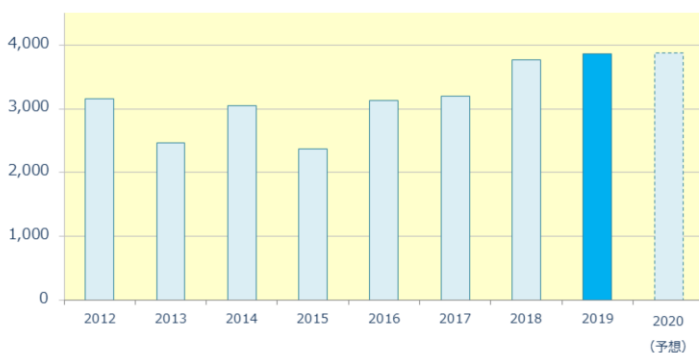


ファインケミカル製品

高压化学工業

- 機能性ファインケミカル製品(中間素材)を**高度な品質管理体制**下で受託製造
- 耐腐食性高压反応設備（ハステロイ製）で高付加価値化
⇒ アルカリから酸条件下の広範囲のpH域での使用に対応でき、通常の材質では腐食を伴う反応でも生産が可能に

売上高
(百万円)



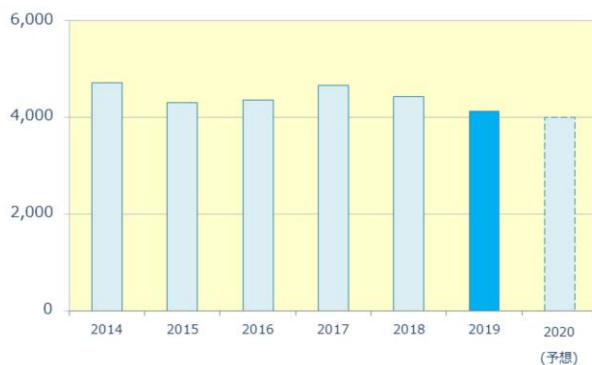
- 電子材料用途
- 医薬品用途

電子材料用配合製品

ヘルノックス

■エポキシ樹脂、シリコン樹脂などの樹脂と フィラーの配合・分散技術に強み

売上高
(百万円)



精密研磨剤

山口精研工業

業界動向

ノートPC等の基板市場はSSDが侵食も、大容量化が進むデータセンター市場はHDDの需要拡大。HDD基板は高容量のための薄型化、面品質の向上とコスト削減でアルミ基板とガラス基板がしのぎを削っている。

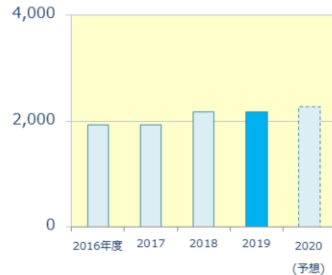
山口精研

- アルミ磁気ディスク用研磨剤を主体に各種金属などの鏡面研磨剤を扱う
- 薄型化に対応した研磨剤開発に注力



- HDD用アルミ基板
- SAWデバイス用基板

売上高
(百万円)



アルミ磁気ディスクの最終製品はデータセンター、クラウドサーバ、PC等

財政状態

流動資産 513

現預金	96
売掛債権	227
たな卸資産	161

固定資産 390

有形固定資産	310
無形固定資産	12
投資その他	67

資産 合計 906

負債 365

流動負債	210
短期借入金	51
固定負債	155
社債・長期借入金	139

純資産 540

自己資本	525
資本金	33
資本剰余金	35
利益剰余金	449
その他の包括利益累計額	18

負債純資産 合計 906

億円

有利子負債
自己資本倍率
0.36倍

長期発行体
格付(JCR)
A-・安定的

自己資本比率
58.0%

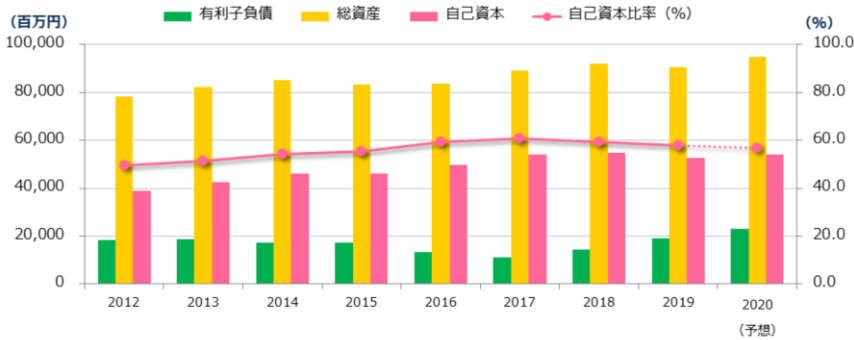
ROE
3.2%

2020年3月末現在

総資産・有利子負債推移

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (予想)
有利子負債	18,407	18,605	17,275	17,426	13,300	11,269	14,349	19,045	23,000
総資産	78,372	82,342	85,245	83,380	83,898	89,019	92,174	90,600	95,000
自己資本	38,888	42,408	46,252	46,129	49,915	54,123	54,747	52,546	54,000
自己資本比率 (%)	49.6	51.5	54.3	55.3	59.5	60.8	59.4	58.0	56.8
有利子負債自己資本比率 (D/Eレシオ) (倍)	0.47	0.44	0.37	0.38	0.27	0.21	0.26	0.36	0.43

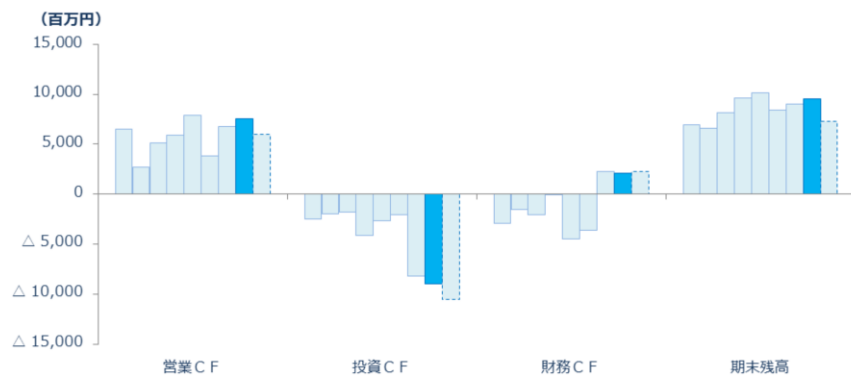
* 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号、2018年2月16日）を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を通じて適用した後の指標等となっております。



キャッシュフロー推移

(百万円)

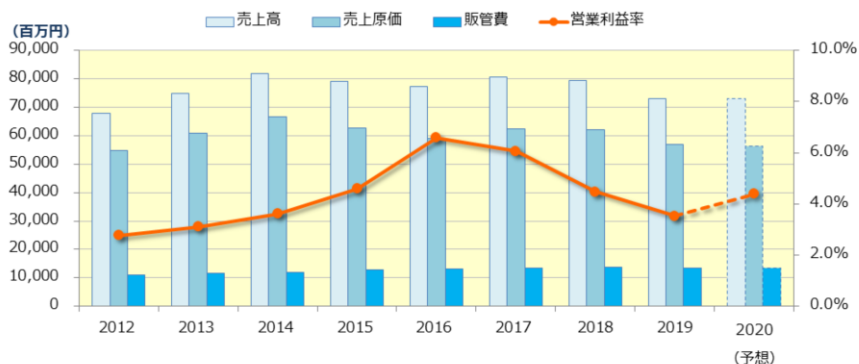
年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (予想)
営業C F	6,471	2,671	5,094	5,941	7,843	3,808	6,728	7,534	6,000
投資C F	△ 2,484	△ 1,926	△ 1,810	△ 4,163	△ 2,698	△ 2,048	△ 8,208	△ 9,001	△ 10,500
財務C F	△ 2,919	△ 1,538	△ 2,017	△ 75	△ 4,452	△ 3,586	2,243	2,084	2,300
期末残高	6,901	6,576	8,136	9,622	10,118	8,404	8,970	9,545	7,300



売上原価・販売管理費推移

(百万円)

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (予想)
売上高	67,796	75,025	81,742	79,119	77,380	80,782	79,501	72,967	73,000
売上原価	54,879	61,028	66,777	62,757	59,111	62,478	62,123	57,014	56,400
販管費	11,036	11,662	12,004	12,722	13,173	13,410	13,813	13,378	13,400
営業利益	1,881	2,335	2,961	3,639	5,095	4,892	3,564	2,574	3,200
営業利益率	2.8%	3.1%	3.6%	4.6%	6.6%	6.1%	4.5%	3.5%	4.4%
売上原価率	80.9%	81.3%	81.7%	79.3%	76.4%	77.3%	78.1%	78.1%	77.3%
販管费率	16.3%	15.5%	14.7%	16.1%	17.0%	16.6%	17.4%	18.4%	18.4%



ロジン価格の推移



基本方針

SHIFT 実現体制の構築と事業の新陳代謝の実践

1. **SHIFT** 実現体制の構築

いかなる変化にも臨機応変に対応し、永続的な成長を続けるために、経営資源の適正な配置により事業の変革を推進し、現状からシフトさせる。

2. 事業の新陳代謝の実践

SHIFT 実現体制のもと、各事業のミッションを明確にし、集中的、効率的な経営資源を投入することで事業の新陳代謝を促進する。

3. 真のグローバル化とガバナンス体制強化

2020年に海外売上高450億円、海外売上高比率45%の達成とアジアNo.1事業の獲得を目指す。さらに、創業150年を迎える2026年には世界No.1事業を有する真のグローバル企業への成長を目指す。また、ガバナンス体制を強化し、経営理念共有を通じて根幹の揺らぐことのない経営を実践する。

SHIFT実現体制の構築

経営資源の再配置により事業を変革し、**環境の変化**や**顧客ニーズ**に対して**速やかに**、**機動的に**対応できる体制を実現する



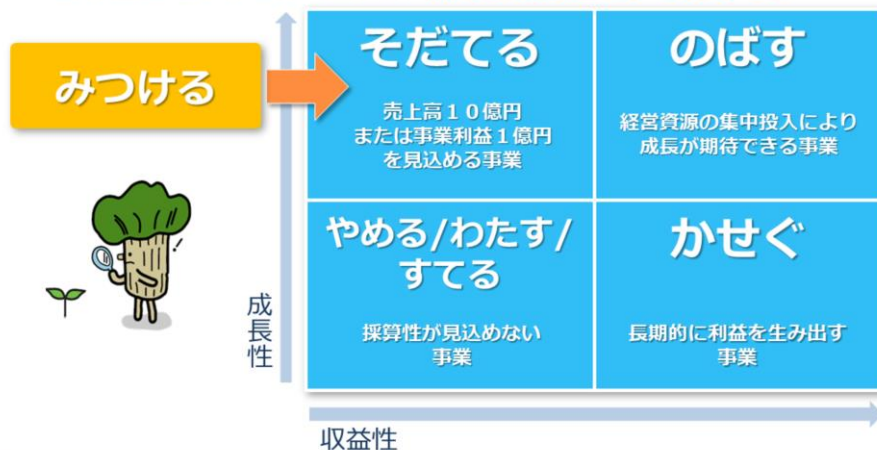
事業本部/研究開発本部/生産本部/管理本部を新設、
資材戦略部を加えた4本部1戦略部を中心とした**機能本部制**を導入



『果たすべき機能』を最大化

事業の新陳代謝の実践

■各事業をミッションに分類。戦略を明確にし、実行する。

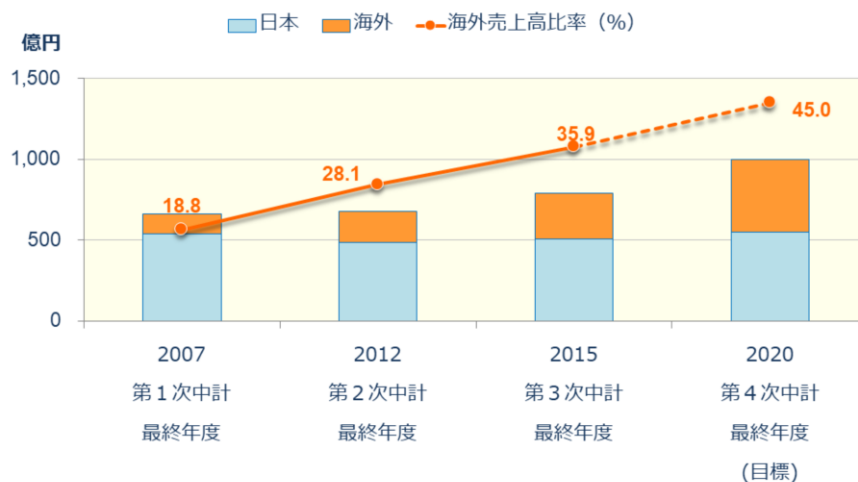


- ・事業戦略評価機能による事業評価と経営資源の配分で、研究資源を機動的に投入
- ・新規事業探索は、「みつける」ミッションとして、社長直轄の「つなぐ推進チーム」を中心に、グループ全体の探索活動を加速

Dramatic SHIFT 1 (第4次中計 補足資料)

真のグローバル化

2020年までに各分野でのアジアNo.1事業を獲得し、海外売上高450億円、海外売上高比率45%を目指す。さらに、2026年には世界No.1事業を有する真のグローバル企業を目指す。



連結指標

	2015年度	第4次中計期間 (2016年度～2020年度)
総投資金額（5年間累計）	約90億円 (3年間)	約300億円 (M&A枠50億円含む)
減価償却費	27億円	40億円（最終年度）
研究開発投資	28億円	40億円（最終年度）
ROE	5.0%	6.5%以上（最終年度）
・収益性（当期純利益率）	2.9%	3.7%以上 収益力の向上
・効率性（総資産回転率）	0.9	1.0倍以上 資産効率の改善
・健全性（財務レバレッジ）	1.8	1.7～2倍 財務健全性の維持

当社グループにおいては、ROE（自己資本純利益率）について売上高当期純利益率を向上させることが最も重要なファクターであると考えています。

富士工場の事故について

■発生場所・日時

場所：富士工場（静岡県富士市厚原）印刷インキ用樹脂製造棟 ※製品は【コーティング事業】に該当
日時：2017年12月1日（金）8時25分頃

■人的被害

死者2名（協力会社）、重傷者2名（協力会社）、軽傷者11名（内協力会社5名）

■物的被害

近隣住宅等への被害、印刷インキ用樹脂製造棟（全焼）、その他隣接製造棟一部損傷

■操業状況

発災製造棟を除く全ての製造設備で再開。発災現場である印刷インキ用樹脂製造棟は再建しない

■事故原因

今般の爆発・火災事故は静電気を着火源とする粉じん爆発およびそれに伴う火災と考えられる

着火から爆発火災に至る過程

- 1) フレキシブルコンテナ内で着火
- 2) ダクト内を火炎が伝播
- 3) 集じん機内で一次爆発
- 4) 1階周辺への粉じんの拡散と二次爆発
- 5) 当該製造棟全体への火災

・・・※粉じん爆発により発生した火災が製造棟内の危険物、可燃物に引火、類焼

富士工場の事故について

事故調査委員会からの提言を重く受け止め、再発防止対策を着実に実施してまいります。
今後、二度と悲惨な事故を起こさないよう、毎年12月1日を『安全を誓う日』と定め、
この経験と教訓を後世へしっかりと継承してまいります。



2018年11月20日
事故報告書リリース



12月1日を
『安全を誓う日』に制定

■業績に与える影響

(百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	備考
営業利益	△250	△500	生産・販売量の減少および代替品の調達による損失
特別損益	△554	2,100	補償、撤去等に係る費用、事故に起因する 生産設備停止に伴う固定費および保険収入等
合計額	△804	1,600	

株価推移



株式情報

証 券 コ ー ド	4968
決 算 期	3月
上 場 取 引 所	東証1部
単 元 株	100 株
株 価	1,301 円 (2020年5月29日 15:00時点)
最 低 所 要 金 額	130,100 円
配 当 利 回 り	3.38 %
P E R	15.24 倍
P B R	0.49 倍
発 行 済 株 数	20,652,400 株 (2020年3月末現在)
長期発行体格付	A－：安定的 (J C R)